

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

宮津市長様

申請者 住所
氏名 ⑩

代理人 住所
氏名 ⑩

所在地	京都府宮津市字
建築年月日	平成 年 月 日
取得年月日	平成 年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落
申請者の居住	<input type="checkbox"/> 入居済 <input type="checkbox"/> 入居予定
床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> 耐火又は準耐火 <input type="checkbox"/> 低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ) (a) の場合に記入)	円
売買価格 ((ロ) (a) の場合に記入)	円

<備考>

- (イ) 又は (ロ) のうち該当するものにチェックを入れ、(イ) を選んだ場合は、さらに (a) から (f) のうち該当するものにチェックを入れること。
- 「建築年月日」の欄は、(b)、(d) 又は (f) を選んだ場合は記載しないこと。
- 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a)、(c) または (e) を選んだ場合は記載しないこと。
- 「取得の原因」の欄は、上記 (イ) (b)、(d) 若しくは (f) 又は (ロ) を選んだ場合に限り、(1) また

は（２）のうち該当するものにチェックを入れること。

- 5 「申請者の居住」の欄は、（１）又は（２）のうち該当するものにチェックを入れること。
- 6 「構造」の欄は、建築後 20 年超 25 年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明する場合に、（１）又は（２）のうち該当するものにチェックを入れること。 なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、（１）にチェックを入れること。

住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋 {平成 年 月 日 { (ハ) 新築 } (ニ) 取得 }} がこの規定に該当するものである旨の証明します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	京都府宮津市字
取得の原因 (移転登記の場合)	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落

平成 年 月 日

宮津市長 井上 正嗣